

# 目次

平成 21 年度 環境の状況  
平成 21 年度 循環型社会の形成の状況  
平成 21 年度 生物の多様性の状況

## 第 1 部

# 総合的な施策等に関する報告



### 序章

#### 地球の行方

－世界はどこに向かっているのか、日本  
はどういう状況か－

- 1 地球に生まれた人類……………2
- 2 世界のトレンド概観……………4



### 第 1 章

#### 地球とわが国の環境の現状

- 1 地球温暖化の状況……………21
- 2 地球環境、大気環境、水環境及び  
土壌環境の状況……………23
- 3 廃棄物の発生等に関する状況……………26
- 4 化学物質と環境リスクの状況……………28
- 5 生物多様性の状況……………30



### 第 2 章

#### 地球温暖化にいち早く対応す る現在世代の責任

－チャレンジ25－

- 第 1 節 増加する地球温暖化の被害……………32
  - 1 現在生じている被害……………32
  - 2 将来予測される被害……………35
  - 3 必要な対応策……………37
- 第 2 節 地球温暖化対策による経済上の効果……………39
- 第 3 節 地球温暖化に対する世界の動き……………43
  - 1 地球温暖化に対する国際社会の  
これまでの歩み……………43
  - 2 COP15の成果と残された課題……………44
- 第 4 節 チャレンジ25という将来世代への約束……………46
  - 1 チャレンジ25を実現する国全体の制度……………47
  - 2 チャレンジ25につながるさまざまな主体の取組……………54
  - 3 温室効果ガスの排出が削減された  
将来世代の暮らし……………60



## 第3章 生物多様性の危機と私たちの暮らし

—未来につなぐ地球のいのち—

第1節 加速する生物多様性の損失	66
1 急速に失われる地球上の生物多様性	68
2 生物多様性の損失と私たちの暮らしとの関係	71
3 生態系サービスの劣化による経済的損失	73
第2節 生物多様性と地球温暖化	75
1 地球温暖化による生物多様性への影響	75
2 生物多様性の保全と地球温暖化対策は車の両輪	77
第3節 生物多様性に配慮した社会経済への転換（生物多様性の主流化）	78
1 生物多様性とビジネス	79
2 都市と生物多様性	80
3 生物多様性に配慮したライフスタイル	82
4 「主流化」に向けた芽生え	90
第4節 地球のいのちの行方を決める生物多様性条約 第10回締約国会議（COP10）	91
1 大きな転換期を迎えた国際社会	91
2 2010年と生物多様性条約COP10の意義	92
3 議長国としての日本の責任	93
4 世界へ広げる自然共生の知恵と心	99



## 第4章 水の星地球

—美しい水を将来へ—

第1節 地球とわが国の水環境の状況	102
1 地球上の水	102
2 地球温暖化の影響	103
3 水を起因とするさまざまな問題	105
4 日本の水需要の現状	111

第2節 水問題解決に向けた取組	113
1 水資源の利用における問題点	113
2 水問題解決に向けた国際的な目標や取組	114
3 日本における取組・対応策	119

第3節 世界への貢献と水ビジネス	122
1 世界における水ビジネスの現状	122
2 日本が世界にできること	123
3 日本の技術力	124



## 第5章 環境産業が牽引する新しい経済社会

—グリーン・イノベーションによる新たな成長—

第1節 環境産業の現状	128
1 わが国、世界で拡大する環境産業	128
2 わが国の環境産業の強み	130

第2節 持続的な経済社会活動に向けた循環型社会ビジネス	132
1 拡大する循環型社会ビジネス	132
2 ビジネスにおける循環型社会に向けた取組	133

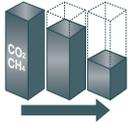
第3節 経済社会システムを変える環境技術・環境産業	137
1 わが国のすぐれた環境技術	137
2 「モノの販売」から「機能の提供」へ	139
3 環境NPOによる持続可能な社会づくりへの貢献	140
4 環境産業へ向かう金融の流れ	141

第4節 地球環境と経済社会活動	144
1 環境政策によるグリーン・イノベーションの促進	144
2 地球環境を考慮した新たな経済発展の考え方	151

むすび	157
-----	-----

# 第2部

## 各分野の施策等に関する報告



### 第1章 低炭素社会の構築

第1節 地球温暖化問題の現状	162	5 砂漠化への対処	191
1 問題の概要	162	6 南極地域の環境の保護	191
2 地球温暖化の現況と今後の見通し	162	第3節 大気環境の保全対策	191
3 日本の温室効果ガスの排出状況	163	1 微小粒子状物質 (PM <sub>2.5</sub> ) に係る 環境基準の設定	191
第2節 地球温暖化対策に係る国際的枠組みの 下での取組	164	2 光化学オキシダント対策	192
1 気候変動枠組条約に基づく取組	164	3 大都市圏等への負荷の集積による問題への対策	192
2 クリーン開発と気候に関する アジア太平洋パートナーシップ (APP)	166	4 多様な有害物質による健康影響の防止	195
3 開発途上国への支援の取組	166	5 地域の生活環境に係る問題への対策	195
4 京都メカニズム活用に向けた取組	166	6 大気環境の監視・観測体制の整備	198
5 気候変動枠組条約の究極的な目標の達成に 資する科学的知見の収集等	167	第4節 水環境の保全対策	199
6 その他の取組	167	1 環境基準の設定等	199
第3節 地球温暖化防止に向けた国内対策	167	2 水利用の各段階における負荷の低減	199
1 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する 対策・施策	167	3 閉鎖性水域における水環境の保全	200
2 横断的施策	170	4 環境保全上健全な水循環の確保	203
3 基盤的施策	172	5 水環境の効率的・効果的な監視等の推進	203
		第5節 土壌環境の保全対策	203
		1 市街地等の土壌汚染対策	203
		2 農用地土壌汚染対策	206
		第6節 地盤環境の保全対策	206



### 第2章 地球環境、大気環境、水環境、 土壌環境、地盤環境の保全

第1節 地球環境、大気環境、水環境、 土壌環境、地盤環境の現状	173
1 地球環境の現状	173
2 大気環境の現状	176
3 水環境の現状	181
4 土壌環境の現状	183
5 地盤環境の現状	184
第2節 地球環境の保全のための施策	185
1 オゾン層保護対策	185
2 酸性雨・黄砂に係る対策	187
3 海洋環境の保全	188
4 森林保全と持続可能な森林経営の推進	190



### 第3章 循環型社会の形成 ～ビジネス・ライフスタイルの変革を通 じた循環型社会への道しるべ～

第1節 循環型社会元年から10年を迎えた 社会の展望	207
1 10年の節目	207
2 近年の変化への対応の必要性	210
3 新たな取組	214
4 身近な循環行動	218
第2節 廃棄物等の発生、循環的な利用及び処分の 現状	229
1 わが国の物質フロー	229
2 一般廃棄物	249
3 産業廃棄物	251

4 廃棄物関連情報	253
第3節 循環型社会の形成に向けた法制度の施行状況	265
第4節 循環型社会を形成する基盤整備	275
第5節 国際的な循環型社会の構築	282



## 第4章 化学物質の環境リスクの 評価・管理

第1節 化学物質の環境中の残留実態の現状	285
1 初期環境調査	285
2 詳細環境調査	285
3 モニタリング調査	285
第2節 化学物質の環境リスク評価	287
1 化学物質の環境リスク評価の推進	287
2 化学物質の内分泌かく乱作用問題に係る取組	287
第3節 化学物質の環境リスクの管理	288
1 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく取組	288
2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく取組	288
3 ダイオキシン類問題への取組	290
4 農薬のリスク対策	292
第4節 小児環境保健への取組	292
1 子どもの健康と環境に関する調査研究の推進	292
2 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の検討	292
第5節 化学物質に関するリスクコミュニケーション	294
第6節 国際的動向と日本の取組	294
1 国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM）	294
2 国連の活動	294
3 OECDの活動	295
4 諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組	295
第7節 国内における毒ガス弾等に係る対策	296
1 個別地域の事案	296
2 毒ガス情報センター	296



## 第5章 生物多様性の保全及び持続可能な利用

第1節 生物多様性の現状	297
1 地球の生物多様性の現状	297
2 わが国の生物多様性の現状	299
第2節 生物多様性国家戦略2010の策定	304
第3節 生物多様性を社会に浸透させる取組（生物多様性の主流化）	304
1 普及広報と国民参画	304
2 自然とのふれあい	306
3 教育・学習	308
第4節 地域における人と自然の関係を再構築する取組	308
1 絶滅のおそれのある種の保存	308
2 野生鳥獣の保護管理	310
3 外来種等への対応	311
4 動物の愛護と適正な管理	311
5 遺伝資源等の持続可能な利用	312
第5節 森・里・川・海のつながりを確保する取組	313
1 生態系ネットワーク	313
2 重要地域の保全	313
3 自然再生の推進	317
4 農林水産業	317
5 里地里山・田園地域	318
6 森林	319
7 都市	319
8 河川・湿原	320
9 沿岸・海洋	320
第6節 地球規模の視野を持って行動する取組	321
1 国際的取組	321
2 情報整備・技術開発	323



## 第6章 各種施策の基盤、各主体の参加及び国際協力に係る施策

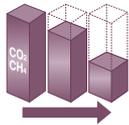
第1節 政府の総合的な取組	325
1 環境保全経費	325
2 政府の対策	325
第2節 環境影響評価等	326
1 戦略的環境アセスメントの導入	326
2 環境影響評価の実施	326

第3節 調査研究、監視・観測等の充実、 適正な技術の振興等	328	第7節 環境教育・環境学習の推進及び 環境保全活動の促進	343
1 調査研究及び監視・観測等の充実	328	1 環境教育・環境学習の推進	343
2 技術の振興	332	2 環境保全活動の促進	343
3 国における基盤整備等	332	3 「国連持続可能な開発のための教育の10年」の 取組	345
4 地方公共団体、民間団体等における取組の促進	332	4 環境研修の推進	345
5 成果の普及等	332		
第4節 環境情報の整備と提供・広報の充実	333	第8節 社会経済のグリーン化の推進に向けた取組	345
1 環境情報の体系的な整備と提供	333	1 経済的措置	345
2 広報の充実	334	2 環境配慮型製品の普及等	347
第5節 地域における環境保全の推進	334	3 事業活動への環境配慮の組み込みの推進	349
1 地域における環境保全の現状	334	4 環境に配慮した投融資の促進	351
2 持続可能な地域づくりに関する取組	335	5 その他環境に配慮した事業活動の促進	351
3 公害防止計画	335	6 社会経済の主要な分野での取組	352
第6節 環境保健対策、公害紛争処理等及び 環境犯罪対策	335	第9節 国際的取組に係る施策	353
1 健康被害の救済及び予防	335	1 地球環境保全等に関する国際協力等の推進	353
2 公害紛争処理等	341	2 調査研究、監視・観測等に係る国際的な連携の 確保等	359
3 環境犯罪対策	342	3 国際協力の実施等に当たっての環境配慮	359

平成 22 年度 環境の保全に関する施策

平成 22 年度 循環型社会の形成に関する施策

平成 22 年度 生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策



## 第 1 章 低炭素社会の構築

第 1 節 地球温暖化対策に係る国際的枠組みの下での取組	363
第 2 節 地球温暖化防止に向けた国内対策	364
1 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策	365
2 横断的施策	367
3 基盤的政策	368



## 第 2 章 地球環境、大気環境、水環境、 土壌環境、地盤環境の保全

第 1 節 地球環境の保全のための施策	369
1 オゾン層保護対策	369
2 酸性雨・黄砂に係る対策	369
3 海洋環境の保全	369
4 森林環境の保全と持続可能な経営の推進	370
5 砂漠化への対処	371
6 南極地域の環境の保護	371
第 2 節 大気環境の保全対策	371
1 微小粒子状物質（PM <sub>2.5</sub> ）対策	371
2 光化学オキシダント対策	371
3 大都市圏等への負荷の集積による問題への対策	372
4 多様な有害物質による健康影響の防止	372
5 地域の生活環境に係る問題への対策	373
6 大気環境の監視・観測体制の整備	374
第 3 節 水環境の保全対策	374
1 環境基準の設定等	374
2 水利用の各段階における負荷の低減	374
3 閉鎖性水域における水環境の保全	375
4 環境保全上健全な水循環の確保	375
5 水環境の効率的・効果的な監視等の推進	376
第 4 節 土壌環境の保全対策	376
1 市街地等の土壌汚染対策	376
2 農用地の土壌汚染対策	377

第 5 節 地盤環境の保全対策	377
-----------------	-----



## 第 3 章 循環型社会の形成

第 1 節 循環型社会の形成に向けた法制度の施行について	379
第 2 節 循環型社会を形成する基盤整備	382
第 3 節 国際的な循環型社会の構築	386



## 第 4 章 化学物質の環境リスクの 評価・管理

第 1 節 化学物質の環境リスク評価	387
1 化学物質の環境中の残留実態の把握の推進	387
2 化学物質の環境リスク評価の推進	387
第 2 節 化学物質の環境リスクの管理	387
1 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく取組	387
2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく取組	387
3 ダイオキシン類問題への取組	388
4 農薬のリスク対策	388
第 3 節 小児環境保健への取組	388
第 4 節 化学物質に関するリスクコミュニケーション	389
第 5 節 国際的動向と日本の取組	389
第 6 節 国内における毒ガス弾等に係る対策	389



## 第5章 生物多様性の保全及び持続可能な利用

第1節 生物多様性を社会に浸透させる 取組（生物多様性の主流化）	391
1 普及広報と国民参画	391
2 自然とのふれあい	391
3 教育・学習	392
第2節 地域における人と自然の関係を 再構築する取組	393
1 絶滅のおそれのある種の保存	393
2 野生鳥獣の保護管理	393
3 外来種等への対応	394
4 動物の愛護と適正な管理	394
5 遺伝資源等の持続可能な利用	395
第3節 森・里・川・海のつながりを確保する取組	395
1 生態系ネットワーク	395
2 重要地域の保全	395
3 自然再生の推進	397
4 農林水産業	397
5 里地里山・田園地域	397
6 森林	398
7 都市	398
8 河川・湿原	399
9 沿岸・海洋	399
第4節 地球規模の視野を持って行動する取組	400
1 国際的取組	400
2 情報整備・技術開発	401



## 第6章 各種施策の基盤、各主体の 参加及び国際協力に係る施策

第1節 政府の総合的な取組	403
1 環境保全経費	403
2 政府の対策	403
第2節 環境影響評価等	403
1 戦略的環境アセスメントの導入	403
2 環境影響評価の実施	404
第3節 調査研究、監視・観測等の充実、適正な 技術の振興等	404
1 調査研究及び監視・観測等の充実	404
2 技術の振興	407
3 国における基盤整備等	407

4 地方公共団体、民間団体等における取組の促進	407
5 成果の普及等	407
第4節 環境情報の整備と提供・広報の充実	408
1 環境情報の体系的な整備と提供	408
2 広報の充実	408
第5節 地域における環境保全の推進	408
1 地方環境事務所における取組	408
2 持続可能な地域づくりに対する取組	408
3 公害防止計画	409
第6節 環境保健対策、公害紛争処理等及び 環境犯罪対策	409
1 健康被害の救済及び予防	409
2 公害紛争処理等	410
3 環境犯罪対策	410
第7節 環境教育・環境学習の推進及び 環境保全活動の促進	411
1 環境教育・環境学習の推進	411
2 環境保全活動の促進	412
3 「国連持続可能な開発のための教育の10年」の 取組	412
4 環境研修の推進	412
第8節 社会経済のグリーン化の推進に向けた取組	412
1 経済的措置	412
2 環境配慮型製品の普及等	413
3 事業活動への環境配慮の組み込みの推進	414
4 環境に配慮した投融資の促進	414
5 その他環境に配慮した事業活動の促進	415
6 社会経済の主要な分野での取組	415
第9節 国際的取組に係る施策	416
1 地球環境保全等に関する国際協力等の推進	416
2 調査研究、監視・観測等に係る国際的な連携の 確保等	417
3 国際協力の実施等に当たっての環境配慮	418
4 地方公共団体や民間団体による活動の推進	418

## コラム目次

もし地球の外から人類を1日観察すると…	20
温暖化への疑問にお答えします。	39
スマートグリッド	40
スターン・レビュー	42
COP15 とコペンハーゲン後の温暖化交渉の課題	46
温暖化防止の国民運動チャレンジ25キャンペーン	53
「見える化」によるソリューション	
—企業の利益創出と二酸化炭素排出量削減の	
両立に向けて—	55
量子ドット太陽光発電	59
微細藻類の可能性	64
宇宙エネルギー利用システム	65
生物多様性とは	66
サンゴとカニの相利共生の世界	75
フードバンク活動	89
耕作放棄地の活用	89
地球のいのち、つないでいこう	
「地球いきもの応援団」	98
里山の管理と生物多様性の関係	100
海洋の深層循環	105
琵琶湖の全循環	113
韓国・清溪川の復元	119
ふゆみずたんぼで水辺地の復活を	122
世界の水メジャー	126
再生可能エネルギー導入による雇用創出効果	129
急成長するアジアの環境市場における	
わが国の環境産業拡大の可能性	131
資源循環プロセスにおけるエコタウンの役割	136
日本の蚊帳とアフリカでのマラリア対策	139
電気自動車のカーシェアリング	
～環境技術とシステムの融合～	140
地域ぐるみの市民共同おひさま発電所	
～NPO 法人南信州おひさま進歩～	141
金融機関の環境への取組	144
大学教育モデルプログラムの開発と普及	148
中国におけるエコシティなどの取組	150
スティグリッツ・レポート	152
複数の指標を使った持続可能性に関する評価	
～ジェニユイン・セイビングとエコロジカル・	
フットプリント～	154
OECDによるグリーン成長宣言	155
セメント産業における副産物・廃棄物利用の今後の	
可能性について	213
廃棄物として排出されたものを原燃料への再資源化や	
廃棄物発電等に活用したことによる廃棄物部門以外	
での温室効果ガス削減量	213
製品設計に環境効率指標の考え方を導入し、製品の	
環境効率向上	216
循環型社会の形成に向けた国民、民間団体等の	
取組事例	223
循環型社会の形成に向けた産業界の取組事例	225
循環型社会地域支援事業	277

## エトピリカ保護の取組

～人と希少種の共生に向けて～	310
竜串湾での泥土除去によるサンゴの再生	318